

所 報

◆昭和40年度現地調査の実施

訪 問 国 名	氏 名	現 職	渡 航 目 的	期 間
インド、パキスタン、シンガポール、マレーシア、タイ、ビルマ	伊藤 禎一 竹下 秀邦	アジア経済研究所動向分析室専門調査員 アジア経済研究所動向分析室	東南アジア諸国の経済開発	昭和41年1月11日から 同 41年2月25日まで
フランス、ベルギー、セネガル、マリ、コートジボアール、ガーナ、ダホメ、カメルーン、ガボン、チャド、ナイジェリア、ドイツ、イギリス	中村 弘光	アジア経済研究所 図書資料部収集課長	「EEC連合アフリカ諸国経済調査団」参加ならびに「旧英領西アフリカ諸国鉱産資源資料調査」	昭和41年1月19日から 同 41年3月9日まで
アラブ連合、レバノン、シリア、イラク	中岡 三益	アジア経済研究所調査研究部中東調査室長	アラブ諸国の計画化経済の現局面	昭和41年1月21日から 同 41年3月20日まで
イタリア、フランス、インド、タイ、中華民国	長谷山崇彦	アジア経済研究所長期成長調査室専門調査員	FAO農業開発地域計画受託研究現地説明	昭和41年2月21日から 同 41年2月22日まで
フィリピン、タイ、カンボジア、サバ、ブルネイ、サラワク	柳川昭太郎	アジア経済研究所統計部電子検索課	東南アジア貿易統計資料収集	昭和41年2月10日から 同 41年3月31日まで
同 上	山崎 茂	アジア経済研究所統計部統計課	同 上	同 上
イ ン ド	伊藤 正二	アジア経済研究所調査研究部南アジア調査室	インド小工業の存立条件と発展の可能性	昭和41年2月11日から 同 41年3月29日まで
中華民国、フィリピン、シンガポール、タイ、香港	八谷金太郎	アジア経済研究所長期成長調査室	産業連関表作成に関する現地調査	昭和41年2月10日から 同 41年3月17日まで
香港、タイ、フィリピン	東畑 精一	アジア経済研究所所長	アジア経済開発・計画研究所理事会出席ならびに現地調査	昭和41年2月14日から 同 41年2月23日まで
香港、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中華民国	木村 裕昭	アジア経済研究所調査業務部調査業務課長	同 上	昭和41年2月12日から 同 41年2月26日まで
ア メ リ カ	渡辺 龍雄	通商産業省大臣官房調査課	電子検索実用化に関する先進国の現地調査	昭和41年2月26日から 同 41年3月29日まで
カ ン ボ ジ ア	村田 恒	三井物産取締役	1次産品問題処理対策会議カンボジア調査団	昭和41年2月20日から 同 41年3月5日まで
同 上	浦野 啓司	長野県農業試験場長	同 上	昭和41年2月6日から 同 41年2月26日まで
同 上	本田 重兵	東食常務取締役	同 上	昭和41年2月20日から 同 41年3月5日まで
同 上	福原 正雄	林野庁指導部計画課	同 上	昭和41年2月6日から 同 41年3月5日まで
同 上	有馬 孝昌	林野庁業務部業務課	同 上	昭和41年2月6日から 同 41年3月5日まで
同 上	斎藤 光雄	パンフィックコンサルタント取締役	同 上	昭和41年2月6日から 同 41年3月5日まで
同 上	倉山 多一郎	パンフィックコンサルタント第2技術室	同 上	昭和41年2月6日から 同 41年3月5日まで
同 上	大島 孝一	岩井産業海外部長	同 上	昭和41年2月20日から 同 41年3月5日まで
同 上	高橋 保	アジア経済研究所調査業務部海外業務課	同 上	昭和41年2月6日から 同 41年3月5日まで
同 上	徳永 博	通商産業省貿易振興局経済協力政策課	同 上	昭和41年2月20日から 同 41年3月5日まで
タ イ	江森 盛久	三菱商事常務取締役	1次産品問題処理対策会議タイ調査団	昭和41年3月1日から 同 41年3月14日まで

所 報

訪 問 国 名	氏 名	現 職	渡 航 目 的	期 間
イ	村山寛一	農林省農業技術研究所	1次産品問題処理対策会議 イ調査団	昭和41年2月16日から 同 41年3月8日まで
上	田宮正夫	ニチリョウ専務取締役	同	昭和41年3月1日から 同 41年3月14日まで
上	原田重雄	宮崎県総合農業試験 場長	同	昭和41年2月16日から 同 41年3月8日まで
上	緒方博	兼松東京支社 参与 業務部長	同	昭和41年3月1日から 同 41年3月14日まで
上	唐沢善雄	農林省畜産局流通市 場課	同	昭和41年2月16日から 同 41年3月7日まで
上	工藤敦夫	通商産業省通商局輸 入企画課	同	昭和41年3月1日から 同 41年3月14日まで
上	野中耕一	アジア経済研究所 海外派遣員	同	昭和41年2月16日から 同 41年3月14日まで

◆主な人事異動

調査業務部調査業務課長 木村裕昭
アジア経済開発・計画研究所理事会出席ならびに現地調
査のため香港ほか5カ国へ出張を命ずる

調査業務部次長 山内武夫
調査業務部調査業務課長木村裕昭海外出張中調査業務部
調査業務課長事務代理を命ずる

以上 昭和41年2月12日付け

所長 東畑精一
アジア経済開発・計画研究所理事会出席ならびに現地調
査のため香港ほか2カ国へ出張を命ずる

昭和41年2月14日付け

◆外国人の来訪

2月10日チェコスロバキア東洋研究所員J. V. Neustu-
pný, CSc. (イルジー・ネウストゥプニー)氏が来訪、
東畑所長と面談ののち、調査研究部および図書資料部関
係職員と当研究所の調査活動ならびに資料交換について
意見を交換した。

2月25日、南洋大学経済学部長兼東南アジア研究所主
席謝哲聲(Jacen T. Hsieh)氏が来訪、当研究所の東南
アジア研究状況ならびに両機関による共同研究・研究者
交換について、津田調査業務部長、山内同次長、長井東
南アジア第1調査室長と懇談した。

◆在外職員の動き

氏 名	研 究 課 題	派遣地	出 発 日
栗屋 忠	発展途上国に対す る西ドイツの経済 政策	ハン ブルグ	昭和41年2月24日

◆「アジア経済」に関する東京講演会の開催について

2月28日から3日間、当研究所ならびにアジア調査会
の主催、通商産業省、東京商工会議所、毎日新聞社の後
援で、毎日新聞社大会議室で標記の講演会が開催された。
テーマおよび講師は下記のとおり。

テ	マ	講 師
挨拶 (アジア所感)		アジア経済研究所長 東畑精一
○アジア開発銀行と地域協 力 △アジア開発銀行と日本		大蔵省顧問 渡辺 武
△経済統合における地域 開発銀行の役割		アジア経済研究所 ラテン・アメリカ調査室長 大原美範
○中国の経済開発 △中国の経済開発と展望		一橋大学教授 アジア経済研究所講師 石川 滋
△中国の工業技術におけ る諸問題		科学技術庁 計画局 赤羽信久
△中国の教育と教育体制		アジア経済研究所 東アジア調査室 小林文男
○インドネシアの政治経済 △9.30運動とインフレ ション		アジア経済研究所 専門調査員 岸 幸一
○マレーシア、シンガポー ルの現状と展望 △最近における政治情勢		アジア経済研究所 東南アジア第一調査室長 長井信一

◆出版案内

研究参考資料第93集『インドネシア経済の計量経済学
的分析』(福地崇生著)